



平成27年度NPO法人「スリムJAPAN」
主催による講演会の報告

テーマ「米国におけるインフラマネジメントの高度化に
関する最新動向」

講師：NEXCO-West USA, Inc. 取締役副社長
松本 正人氏

講演会の目的

- スリムJAPANとしての新たなスタートとして独自のプロデュースで、特にインフラメンテに関わる技術者・企業が少しでも多く参加し、少しでも多くの方に研究会の活動を知ってもらい、今後を期待してもらうために、講演会を開催した。
- そのため、現在、話題性の高い講師を招いた。
- 講師NEXCO-USA社の松本氏は、2011年1月より米国ワシントンDCに拠点を置き。米国の道路橋に対してNEXCO西日本グループの道路橋非破壊検査技術を適用すべき事業を展開し、その成果と現在の進化を日本に普及させるための講演を目的としている。

講演会の開催

- 開催日：平成27年10月8日10時～12時
- 会場：日本経済大学大学院 講堂（246ホール）
- 共催：日本経済大学大学院 附属価値創造型
企業支援研究所
- 参加者：約70名
- 国交省、東京都、大学（東京大学・横浜国大）
- 建設会社、コンサルタント、維持関係会社
- 阪神高速技術他、NPO会員

講演の概要

- 道路構造物を中心とした米国におけるインフラマネジメントの高度化に関する最新動向について総括するとともに、これらの知見の日本へのフィードバックについて話題提供を行う。また、日本政府が掲げるインフラシステム輸出の推進の一環として、NEXCO-USA社がこれまでに現地拠点において実施してきたプロモーション活動を通じて得た知見を基に、海外での事業展開における留意点及び将来の人材育成について、講演する。という内容だった。
- 自らの体験から、世界で通用する技術者を育成することを目的に「NEXCO-USA道場」開設し、日本から学生・社会人とインターシップ受け入れに力を入れている。今回その学生さんも聴講させた。
- 会場との意見交換の時間を多くとり、日本の現状との比較など産官学の活発な議論が行われた。

講演内容 1) 道路点検・診断に関する日本国内の情勢

- 予防保全への転換、近視目視を基本とする定期点検を規定、点検要領の見直し、点検員の確保及び、教育訓練、予算の手当て等が急務。
- インフラ長寿命化基本計画
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)内閣府
- 国交省が点検用のロボット技術を公募
- 次世代社会インフラ用ロボット(橋梁維持管理)25の技術

2) 米国における道路構造物点検の高度化

- 米国での橋梁の健全度評価 2年に一度定期点検
- 長期橋梁性能プログラムの構築
- 第2次戦略的ハイウェイ研究プログラム
- 道路橋床版非破壊検査ロボット(RABIT™)の開発
- 日米橋梁ワークショップ (2013年10月)
- (RABIT™)へのプロポーザル(2013年12月)
- ニュージャージー州における精度確認試験(2014年4月)
- 赤外線カメラのメーカーとのパートナーシップ
- 契約成立(2015年8月)
- 円安進行、冷却型赤外線カメラの新型モデルの発売
赤外線カメラのメーカーとの連携(カメラとソフトをセットに)

3) 米国事業のロードマップ(中期事業計画)

- セントラル・フロリダ大学との共同開発
- ボートからの側面高解像度ビデオ画像取得
- ヴァージニア州における承認獲得に向けた動き
- 専用車両による路面点検
- 米国市場でのステップアップ
- 橋梁点検要領の改訂と技術開発 維持管理に関わるニーズと技術開発のシーズとマッチングさせ新技術を現場に導入することの実現
- ペンシルベニア州入札結果

4) 多方面からのオファー(ビジネスチャンス)

- NYマンハッタンにおけるビルの外壁点検
- ブラジル・イタイブダム点検プロジェクト
- 画像技術のダム点検における活用の展開
- 日本での道路維持管理に有効になる米国の良い技術を国内に紹介する (事例: 移動式防護柵)
大規模改築(橋梁架け替え工事)での活用

5) NEXCO—USA道場

- 世界に通用する人材の育成
- 学生インターンシップ（東京大学・横浜国大、神戸大学 3週間）（社会人1年間）
- 行政職員研修
- 外国研修生の受入れ
- チャレンジする勇気とチームの「絆」を教える

講演会状況(理事長挨拶～松本氏講演)



講演会状況（インターシipp体験）



講演会状況(意見交換 産官学)



意見交換



- まず、インターシップ体験と、今後の目標（インターン生）
- 講演内容についての質疑応答（大学生、一般）
- 点検ICTの効率化は、必要だが、技術者の経験による目視と判断力も大事ではないか。柔軟な考え方も（管理者経験者）
- インフラ長寿命化基本計画を進めている立場として（行政）
- 特に地方の状況をみて、維持管理全体の担い手の確保について、人材育成、米国の雇用状況は（行政）